

金庫の主要な事業の内容

預金業務

お客様の大切な財産の運用を「安全・確実に」ご利用いただけますよう、また、お使いいただく目的や期間に応じて選択いただけますよう各種預金を取り揃えております。

- (1)預金...当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金等を取扱っております。
- (2)譲渡性預金...譲渡可能な預金を取扱っております。

融資業務

お客様の事業資金やライフサイクルに応じて選択いただけますよう各種ローン、プラン等を取り揃えておりますので、お気軽にご相談下さい。

- (1)貸付...手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
- (2)手形の割引...商業手形、荷付為替手形の割引を取扱っております。

内国為替業務

送金為替(送金・振込)、取立為替(代金取立)などを取扱っております。全国の金融機関を網羅したオンラインネット

ワークにより、迅速、正確にお客様の資金決済等に対応いたしております。

有価証券投資業務

お客様から預金としてお預りした資金は、事業資金やライフプラン等の資金を必要とされる地域の皆様へご融資させていただき運用いたしております。ご融資以外の資金運用

として、また、預金の支払準備として国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

その他の業務・サービス

お客様のニーズにお応えできるよう、さまざまな業務、サービスに取組んでおります。

- (1)代理業務
日本銀行蔵入代理店業務(国庫金の収納業務)
地方公共団体の公金取扱業務(指定代理、収納代理業務)
勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業等の代理業務
信金中央金庫、(株)日本政策金融公庫、福祉医療機構、住宅金融支援機構の代理業務貸付
株式払込金の受入代理業務
- (2)貸金庫業務
- (3)債務の保証
- (4)公共債の引受
- (5)国債等公共債の窓口販売
- (6)証券投資信託の窓口販売
- (7)保険(個人年金保険・住宅ローン長期火災保険)の窓口販売
- (8)スポーツ振興くじ「toto(トト)」払戻業務(サッカーくじ)
- (9)ファームバンキングサービス
- (10)テレホンバンキングサービス
- (11)アンサーサービス
- (12)インターネットバンキングサービス
- (13)マルチペイメントネットワークサービス(税金・各種料金払込サービス[Pay-easy])
- (14)Pay-easy(ペイジー)口座振替受付サービス
- (15)デビットカードサービス
- (16)年金や給与などの自動受取サービス
- (17)公共料金やクレジットなどの自動支払サービス
- (18)外貨両替業務(外国通貨、旅行小切手)
- (19)代金回収サービス

事業の概況

事業方針

平成21年度は、一昨年のリーマンショック以降の100年に一度と呼ばれるほどの深刻な経済危機と雇用問題を抱え、先行き不透明な経済環境の中で2期連続赤字決算からの脱却を最優先事項としてスタートしました。

しかし、地域経済は依然として好転の兆しが見えずに停滞感が一層強まっていく状況から、年度途中の8月に金庫業況の現実態を踏まえた安定収益確保のための施策「経営の安定化に向けた取組み」を新たに策定し、その実現に向けた取組みを開始しました。

取り組むべき具体策として、「収益目標に対する管理(意識)」では目標比較管理分析表による全職員への収益管理の意識付け、部店長会議において部店長による営業店課題解決策の進捗・確認を実施しました。

さらに「貸出金等営業推進部門の強化」では、新たな融資商品として信用保証協会利用による事業活力資金「い〜でえ」や低利の固定金利選択型住宅ローン「10宅くん」

を発売し、預金部門では金利上乘せ定期預金「とくとく定期預金」や損害保険付定期積金「あんしん積金」を発売して商品構成の充実を図りました。

一方、組織面においては、営業店毎の適正人員見直しから融資マネージャー及び預かり資産チームを新設して営業力の強化を図りました。その結果、貸出金の期中平残は前期より1億1百万円増加したものの期末残高は2億61百万円減少と現状維持が精一杯の状況ではありましたが、前述の具体策や経費節減などの取組みの効果が平成21年度決算では黒字計上を確保することが出来ました。

また、昨年2月に発覚し6月に公表を行った不祥事件は、当金庫の信頼と信用を大きく失墜させた痛恨の事件であり、事件発覚後直ちに再発防止委員会を設置し、再発防止策を講じるとともに法令等遵守を経営の根幹とした管理態勢を再構築するための業務改善計画書を策定し、改善に取組んでまいりました。

金融経済環境

世界経済は、金融危機に対する各国の経済政策による押し上げ効果などから構造調整圧力が残るものの、年後半は回復に向かいました。しかし、信用緩和の出口戦略に対し、ギリシャなどの財政懸念が膨らむ中、景気回復は緩やかなものととどまりました。

為替は米国での超低金利が長引くとの見方によるドルキャリー取引や当局の為替介入に対する慎重姿勢から、一時1ドル84円台まで急激な円高ドル安が進みました。

国内経済では、新興国を中心とした海外需要の改善から輸出を中心とした回復基調に向かいましたが、円高影響か

ら、その回復は低水準にとどまりました。

以上のような経済状況のなかで、日本銀行は政策金利を0.1%に据え置きましたが、CP・社債買入れや企業金融支援特別オペを終了させたものの、新型オペを導入して、デフレに対抗する姿勢を明確にしました。

公社債市況は、財政懸念に伴って金利上昇圧力が高まる場面もありましたが、景気回復力の鈍さやデフレ懸念から10年債国債利回りで1.20~1.60%程度の低水準で推移しました。

業績

イ) 預金

預金積金の期末残高は、725億98百万円と前期比8億67百万円、1.20%の増加となり、前期(1億41百万円、0.19%減少)を1.39ポイント上回りました。期中平残は732億17百万円となり、前期比3億56百万円、0.48%増加し、前期(6億90百万円、0.95%増加)を0.47ポイント下回りました。

期末残高の内訳を見ると、要求払性預金は前期比10億57百万円、4.96%増加し、前期(9億66百万円、4.75%増加)を0.21ポイント上回りました。定期性預金は、定期預金の期末残高で、前期比8億37百万円、1.88%減少し、前期(17億51百万円、3.80%減少)を1.92ポイント上回りました。

また、定期積金は期末残高で6億48百万円、10.56%

増加し、前期(6億42百万円、11.69%増加)を1.13ポイント下回りました。

定期性預金の減少要因は不祥事件に関わる影響は殆どなかったものの融資傾注の渉外活動や他行の金利上乘せ商品の販売による流出が挙げられます。

その他、期末残高における法人預金は当座預金を中心に前期比9億27百万円増加し、公金・金融機関預金も前期比65百万円増加しました。個人預金は定期預金の落ち込みから1億25百万円の減少となりました。

ロ) 貸出金

貸出金の期末残高では347億87百万円となり、前期比2億61百万円、0.74%減少し、前期(3億40百万円、0.97%増加)を1.71ポイント下回りました。期中平残で

は、345億24百万円となり、前期比1億1百万円、0.29%の増加と前期（9億40百万円、2.65%減少）を2.94ポイント上回りました。

期末残高の内訳を見ると、割引手形が前期比30百万円、4.55%の減少（前期1億86百万円、22.01%減少）、手形貸付は前期比1億72百万円、7.48%減少（前期4億98百万円、17.81%減少）、証券貸付も前期比3億81百万円、1.25%減少（前期12億31百万円、4.24%増加）となりました。

当座貸越は年度末支払準備金への利用増加から前期比3億21百万円、17.42%増加（前期2億6百万円、10.05%減少）となりました。

期中において事業活力資金「い〜でえ」や固定金利選択型住宅ローン「10宅くん」を発売し、融資マネージャーによる推進など貸出金重視の取組みを実施しましたが、経済環境の先行き不安感が根強く、設備投資などの資金需要が乏しかったため、現状維持に止まる結果となりました。

期末預貸率は47.91%となり前期末の48.86%から0.95ポイント低下しました。

八) 余資運用

余資運用の期末残高では、預け金が201億91百万円、前期比41億42百万円、25.80%増加となり、前期（19億45百万円、10.80%減少）を36.60ポイント上回りました。有価証券は205億14百万円、前期比9億5百万円、4.22%減少し、前期（3億71百万円、1.70%減少）を2.52ポイント下回りました。

二) 損益収支

経常収益は前期比37百万円、2.32%の減少（前期は23百万円、1.45%減少）となり、15億55百万円の計上となりました。

内訳では、資金運用収益が前期比54百万円、3.71%減少の14億18百万円の計上となりました。貸出金利息は、貸出金平残1億1百万円増加したものの貸出金利回り0.12ポイント低下から、前期比36百万円の減少となりました。預け金利息は、預け金平残13億39百万円の増加により前

期比9百万円の増加となりました。有価証券利息配当金は、有価証券平残が13億57百万円減少し、市場金利の動向から有価証券利回り0.02ポイント低下して前期比22百万円の減少となりました。役務取引等収益は、ネット取扱手数料、代理業務手数料の減少から前期比3百万円、2.87%減少の1億5百万円を計上しました。その他業務収益は、社債等の売却による国債等債券売却益と償還益の増加により前期比18百万円333.02%増加の23百万円を計上、その他経常収益は株式等売却益の増加により前期比2百万円51.90%増加の7百万円の計上となりました。

経常費用は、前期比3億70百万円、21.71%減少（前期7億52百万円、30.59%減少）となり、13億36百万円の計上となりました。

その内訳では、資金調達費用が預金利息の減少で60百万円、25.19%減少（前期27百万円、12.76%増加）の1億80百万円の計上となりました。役務取引等費用は、信用保険料の増加により前期比5百万円、6.74%増加の83百万円を計上しました。その他業務費用は、国債等債券償却66百万円の発生により前期比25百万円、63.63%増加の66百万円を計上しました。経費は2億35百万円減少の9億42百万円の計上となりました。人件費では年金資産の運用状況回復等から前期比1億98百万円減少、物件費では派遣社員の減少、環境自主行動計画による経費削減の継続等により35百万円の減少となりました。その他経常費用は1億5百万円減少の62百万円の計上となりました。内訳としては、貸倒引当金繰入額が、一般貸倒引当金繰入19百万円と個別貸倒引当金繰入21百万円の40百万円を計上し、前期より22百万円減少しました。その他の内訳は、貸出金償却5百万円、株式等売却損1百万円、株式等償却3百万円等を計上しました。

当期の経常利益は前期より3億33百万円改善して2億18百万円の利益計上となりました。

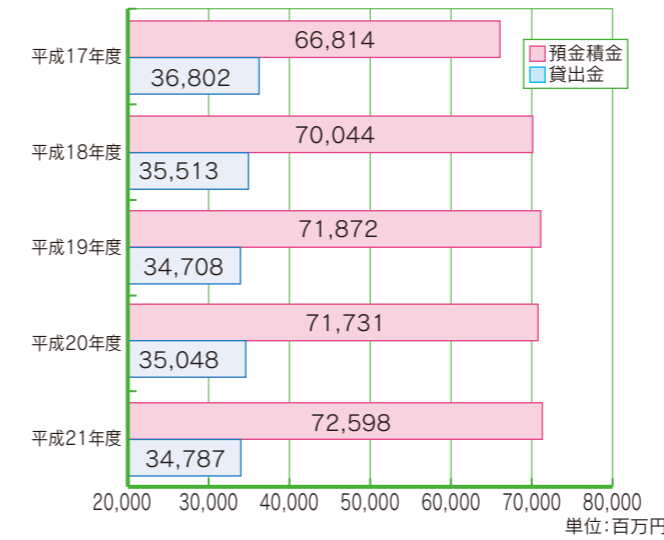
また、特別利益には前期に発生した不祥事件に係る身元信用保険金等で前期比35百万円増加の46百万円を計上しました。

以上の結果、法人税等と法人税等調整額13百万円を調整した当期純利益は2億48百万円の計上となりました。

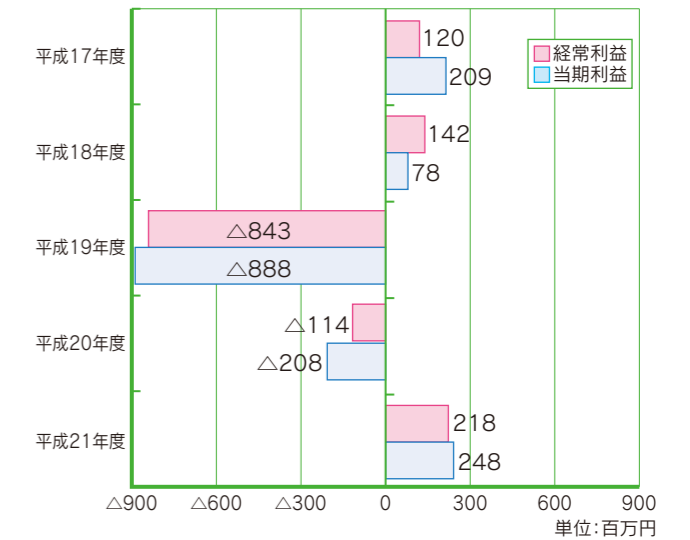
主要な事業の状況

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
利益	経常収益(千円)	1,556,236	1,552,119	1,615,588	1,592,128	1,555,040
	経常利益(千円)	120,308	142,386	△843,771	△114,784	218,798
	当期純利益(千円)	209,952	78,920	△888,024	△208,563	248,421
出資	出資総額(千円)	390,505	390,673	390,828	390,865	396,625
	出資総口数(千口)	7,810	7,813	7,816	7,817	7,932
	出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	1.5	2	2	1.5	1.5
残高	純資産額(百万円)	4,238	4,495	3,697	2,945	3,791
	総資産額(百万円)	71,510	75,014	76,182	75,544	77,222
	預金積金残高(百万円)	66,814	70,044	71,872	71,731	72,598
	貸出金残高(百万円)	36,802	35,513	34,708	35,048	34,787
単体自己資本比率(%)	13.26	15.80	13.49	13.04	14.40	
職員数(人)	94	98	97	96	89	

預金積金・貸出金の残高推移

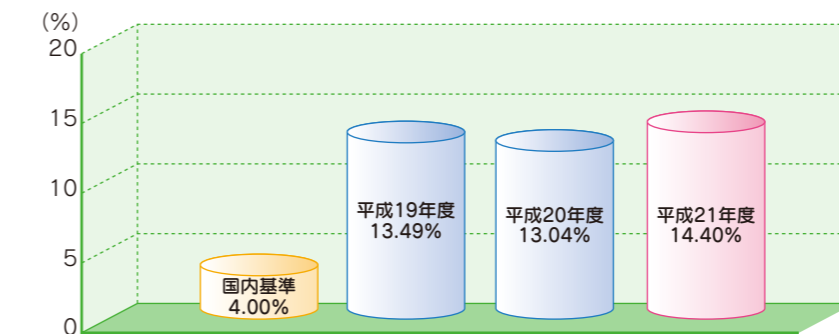


経常利益・当期利益の推移



自己資本比率について

当金庫の自己資本比率は14.40%となりました。信用金庫の規制基準である4.00%を大きく上回っており、お客様に安心していただける体力を保持しております。



$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額 (3,883百万円)}}{\text{リスク・アセット総額 (26,967百万円)}} \times 100 = 14.40\%$$

金融機関の自己資本比率に関する国際統一基準であるBIS規制は、平成18年度以降バーゼルII（新BIS規制）に変更されました。同規制は、金融機関が抱える様々なリスクを金融機関自らが明確にし、そのリスクを適切に管理し、自己資本に見合った健全経営を金融機関に求めるものです。

自己資本比率の算定にあたり、分母となる信用リスクの計測が精緻化されるとともに、オペレーショナル・リスク（事務事故、システム障害、不正行為等で損失が生じるリスク）の計測が追加されました。当金庫では、信用リスクについては「標準的手法（旧規制を一部修正した方式）」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法（粗利益を基準とした方式）」を採用しております。

また、※定性及び定量的開示項目とその内容が定義され、市場規律の実効性を高める情報開示の充実が求められております。

※定性及び定量的開示項目
37ページ以降の各事項の説明文が定性、各表に記載した計数が定量的開示項目となります。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

平成21年度の最優先課題とした2期連続赤字からの脱却についてはその実現を図ることが出来ました。

経済環境の低迷が深まる中、期中に新たに「経営の安定化に向けた取組み」を策定し、従来の金庫環境では着手が難しかった適性人員の見直しにより削減を図る一方、新たに融資専担者の創設や経費予算の見直しなどの対応を実行して黒字転換を可能としました。しかし、金利の低下や証券市場の下げ止まりの他、臨時的収益による要因も大きく、先行き見通しも不安定な環境下の中では、新たな資金需要の開拓による収益力増加と更なる経費見直しによる一層の効率化が必要であり、引き続き不退転の決意で取組みを継続してまいります。

昨年12月には現下の厳しい経済環境を反映し新たに「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」が時限立法で制定されております。

当金庫は、地域の金融機関として、これまでの金融支援機能による地元貢献はもとより、経営支援・コンサルティング機能を強化することが重要であり、金庫組織の他、外部コンサルティングも活用した取組みを強化実施してまいります。

金庫の基盤は人材の集合であり、役職員の業務能力向上が金庫経営を強化することとなります。

それらの取組みを通じて地元のお客様に貢献できることを誇りとし、地域の金融機関としての役割を果たすために役職員一致団結して努力を続けてまいります。

また、不祥事件の再発防止に向けて、これまで実施した再発防止策の実効性についての検証と見直しを実施し、業務改善計画の進捗と役職員の法令等遵守意識の醸成に努めてまいります。